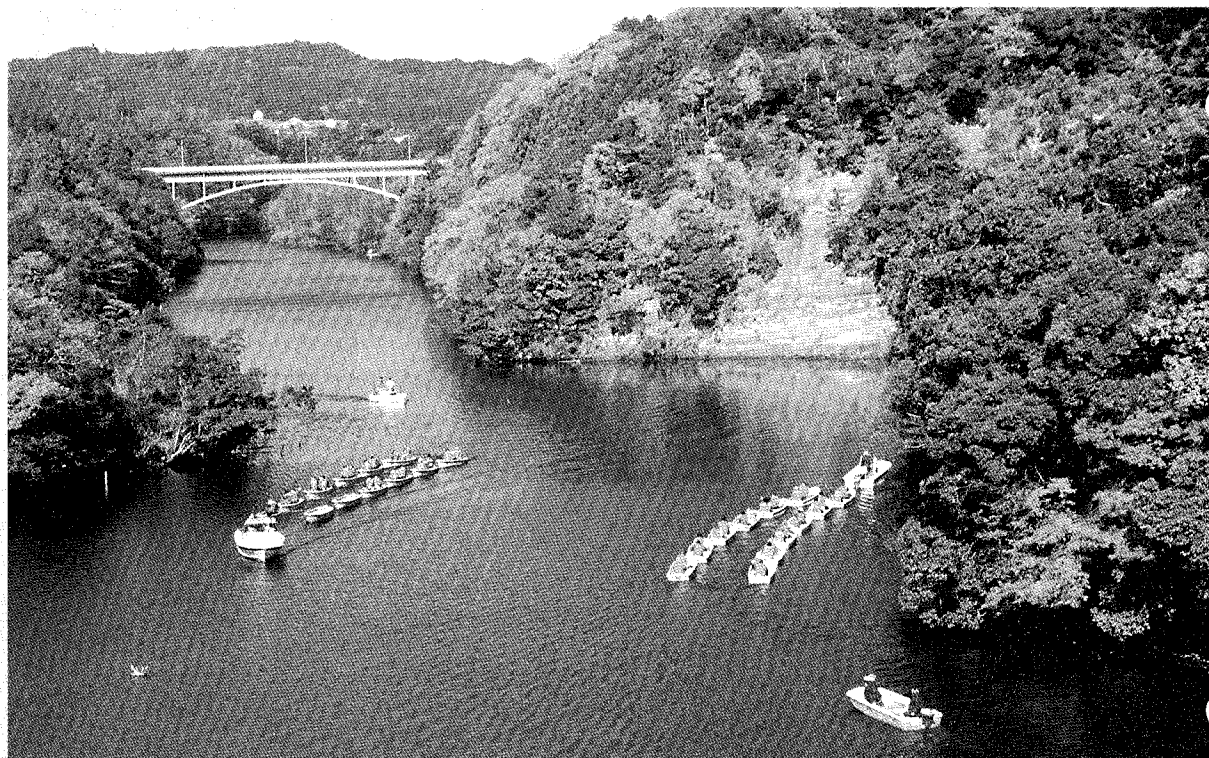


# 中小企業ちば

2002. 10. No.446



休日の亀山湖（君津市）

## Contents 【主な内容】

- 特集 p 3 平成15年度中小企業対策概算要求  
中小企業関係税制改正意見取りまとめ
- レポート p 4 平成14年版厚生労働白書・労働経済白書発表
- 法律 p 5 法人の名称登記にローマ字が使えるようになります
- 施策 p 6 国際化を支援します
- 景況 p 8 情報連絡員報告等
- ご案内 p 9 ちば地域商業活性化フォーラム2002のご案内他
- お知らせ p 10 「企業未来チャレンジ21」の番組表他

2002

10

100yen



千葉県中小企業団体中央会

URL: <http://www.chuokai-chiba.or.jp>

E-mail: [web-master@chuokai-chiba.or.jp](mailto:web-master@chuokai-chiba.or.jp)

## 平成十五年度（中小企業庁）

# 中小企業対策概算要求 中小企業関係税制改正意見取りまとめ

中小企業庁は、このほど平成十五年度中小企業対策概算要求・財政投融资要求及び中小企業関係税制改正意見を取りまとめた。

それによると、来年度の中小企業対策概算要求は、経済産業省所管分で一般会計で一千三百五十億円、これに財務省・厚生労働省所管分五百八十五億円を加えて一千九百三十五億円となっている。

概算要求の重点項目は、①金融セーフティネットと再生支援、②挑戦する中小企業への支援、③中心市街地・商店街活性化支援の三項目。

中小企業関係税制改正意見では、①欠損金に係る特別措置（繰越期間・繰り戻し還付）の拡充、②中小企業の自己資本充実のための留保金課税の抜本改革、③中小企業技術基盤強化税制の強化、④中小企業の事業承継税制の抜本強化のための相続税・贈与税の改革、⑤外形標準課税（賃金課税案）につ

いて、⑥消費税の「益税」に係る議論、⑦中小企業関係特別措置の延長等となっている。

以下は中小企業対策の概算要求の概要。

### I 基本的考え方

わが国経済は、外需をテコに底入れしたと見られるが、中小企業の景況は依然厳しい。中小企業は大企業と比べ内需依存度が大きく、空洞化等の構造問題もあつて、今後、回復の跛行等の懸念がある。このような経済状況の下、やる気と能力を持ち、挑戦する中小企業の育成・発展を促し、わが国経済活性化・競争力強化を推進するために以下の概算要求を行う。

### II 概算要求額

平成十五年度要求額  
千三百五十億円

### III 重点項目

#### 1 金融セーフティネットと再生支援

資金繰り等依然厳しい状況の中で、やる気と能力のある中小企業までが破綻に追い込まれる事態を回避するため、金融セーフティネット対策に万全を期するとともに、事業再構築を促進するための環境整備を行う。

- ①セーフティネット保証・貸付▼十五年度要求額、十二億円の内数、
- ②売掛債権担保融資保証▼十五年要求額四十二億円の内数、③再建企業向融資・保証▼十五年度要求額十三億円の内数、④経営実態把握サポートサイト▼一・九億円、
- ⑤後継者確保支援・M&Aマッチングサポート事業▼一・六億円

#### 2 挑戦する中小企業への支援

わが国のものづくりを担う、やる気と能力ある中小企業による新

事業、新分野への挑戦及び、個人による創業への挑戦に対して、技術面、人材面、資金面、組織面等多面的に後押しし、元気な中小企業を育成・支援する。

- ①戦略的基盤技術開発プロジェクト▼四十億円、②地域新生コンソーシアム研究開発▼三十億円、③創造技術研究開発事業▼三十三・六億円、④ベンチャー企業人材マツチング▼十一・八億円、⑤人材育成▼二十四・九億円、⑥新市場創出▼二・五億円、⑦IT活用ビジネスモデル支援▼十一・六億円、

#### 3 中心市街地・商店街活性化支援

現下の厳しい地方経済の状況にあつて、個性と活力のある中心市街地を実現するため、各市町村の中心市街地活性化基本計画等の内容や商店街の状況に応じて、ニーズに即したきめ細かな支援を行う。

- ①大型空店舗活用支援▼二・五億円、②コミュニティ施設活用商店街活性化▼十億円、③商業基盤施設等の整備支援▼百十九・六億円、④OB人材活用・派遣事業▼五・四億円の内数、⑤IT活用ビジネスモデル支援▼十一・六億円

# 厚生労働白書・労働経済白書発表

厚生労働相はこのほど閣議に、平成十四年版厚生労働白書を報告した。今回のテーマは十五・十六四歳を中心にした「現役世代の生活像」。高齢化の進展で年金や医療などの社会保障負担が膨らんでいるため、それを支える現役世代の所得水準や働き方に焦点を当てた。

## ◇給料

二〇〇〇年の賃金総額を一〇〇とすると、二〇三〇年は八三・五四。約二〇％の減額。高度経済成長が終わり「企業が激しい国際競争力を生き残るために人件費抑制の方針をとった」ため。中高年を迎えた団塊の世代やそのジュニアたちは同期入社などのライバルが多いため賃金上昇率が低い。

それでも全体的には若い世代ほど賃金上昇率が低下。昭和十六年―二十年生まれは勤続三十年で入社時の七・五倍だが、昭和四十一―四十五年生まれは十年たつても二倍未満。

可処分所得でみると五十歳以上

の生活水準は向上している。ただ、五十歳代前半に達した団塊の世代は、他の世代との比較で可処分所得が高いとはいえず、年功賃金や長期雇用などの日本的慣行が崩れ、ポスト不足に直面しつつある現状も紹介。

## ◇女性の進出

保健医療、教育中心に専門職、技術職の女性が増加。昭和十六―二十年生まれは五十五歳以降にならないと十％を超えなかったが、昭和四十一―四十五年生まれは二十一―二十四歳で十五％を超え、二十五―二十九歳で二十％になっている。

女性が部長や課長といった管理職に昇進する割合も若い世代ほど増加。

## ◇フリーター

定職に就かずパートやアルバイトなどで暮らすフリーターは年々増加、平成十二年時点の推計は百九十三万人。「職業意識の希薄なフリーターが多数存在することは、

社会全体への影響が懸念される」

## ◆労働経済の概況

厚生労働白書の前に発表された「平成十四年版労働経済白書」の概要は次のとおり。

### 雇用・失業情勢

我が国経済は二〇〇〇年十月以降、後退に転じ、生産は一九八七―八八年の水準にまで落ち込んだ。こうした中、労働市場の状況も厳しさを増した。①雇用者数は八月以降急速に減少した。就業者数も年を通じて減少傾向で推移した。②完全失業率は高水準で推移し、十二月には五・五％となった。③新規求人、年を通じて減少傾向で推移し、新規求人倍率は低下、有効求人倍率は横ばいとなった。

### 賃金、労働時間の動向

景気の悪化を受けて、賃金は減少に転じた。残業時間が減少したため、所定外給与は減少し、賞与等の特別給与も引き続き減少した。

また、所定内給与の減少にはパートタイム労働者の影響がある。労働時間は所定内、所定外とも減少したため減少に転じた。

### 物価、勤労者家計の動向

コスト低下や消費の低迷から消費者物価は三年連続で下落し、原油市況の落ち着きから卸売物価も下落に転じ、デフレーション傾向が鮮明になった。

家計消費は、収入の伸び悩みや消費者マインドの悪化から四年連続の減少となった。

### 失業と就業

我が国の失業率は上昇し続けている。日本の特徴として若年者と男性高齢者の失業率が高い点にある。特に若年層については、学卒入職時点における就業環境がその後の離職率に影響を与えている。

### ミスマッチと経済変動

構造的失業の高まりは、職業安定所の利用が少ない層におけるミスマッチを背景としている可能性がある。また、需要不足失業だけでなく構造的失業も経済状況の影響を強く受けている。

# 法人の名称登記にローマ字が 使えるようになります

十一月一日から「商業登記規則

正することができる。

等の一部を改正する省令」が施行される。これは従来、商業・法人登記においては、会社の商号（法人の名称）の登記にローマ字を用いることができなかったが、社会経済の国際化、日本語表記の多様化等に伴い、一般に会社の商号を表記するのに、ローマ字が用いられるようになり、商号の登記についても、ローマ字を用いて表記したいという要望が増えてきたため、商業登記規則の改正及び法務省告示により、商号の登記について、ローマ字その他の符号を用いることができるようにしたもので、組合など会社以外の法人の登記についても適用される。

②定款上の商号が日本文字で表記されている会社が、ローマ字を用いることとした場合には、まず、会社の定款の変更が必要。定款の変更後に、商号の変更登記を申請する。

★商号の登記に用いることのできる符号

i ローマ字（大文字および小文字）  
ii アラビア数字

iii 「&」（アンパサンド）、「」（アポストロフ）、「」（コンマ）、「」（ハイフオン）、「」（ピリオド）、「」（中点） iii の符号は、字句（日本文字を含む）を区切る際の符号として使用する場合に限り用いることができる。したがって、商号の先頭または末尾に使用することはできない。ただし、ピリオドについては省略を示すものとして末尾に用いることもできる。

iii 「&」（アンパサンド）、「」（アポストロフ）、「」（コンマ）、「」（ハイフオン）、「」（ピリオド）、「」（中点） iii の符号は、字句（日本文字を含む）を区切る際の符号として使用する場合に限り用いることができる。したがって、商号の先頭または末尾に使用することはできない。ただし、ピリオドについては省略を示すものとして末尾に用いることもできる。

①改正省令の施行（十一月一日）  
前から定款上、商号にローマ字を用いている場合は、登記の更正の申請をすることにより、商号を訂

既存の会社等の商号の登記に

ローマ字を用いるための手続き

前から定款上、商号にローマ字を用いている場合は、登記の更正の申請をすることにより、商号を訂

詳細については、最寄の法務局支局および出張所にご照会下さい。

## 定款の規定と登記手続の関係

定款上の商号の規定	登記手続等		
	登記の内容	添付書面	登録免許税額
第〇条 当社は、エイビーシービジネスサービス株式会社と称する	この会社の商号は、エイビーシービジネス株式会社です。商号の登記にローマ字を用いるためには、株主総会において定款を変更した上、商号の変更の登記の申請をします。	(ア)株主総会議事録 (イ)代理人により申請をする場合には、その権限を証する書面	申請1件につき、本店所在地においては3万円、支店所在地においては9000円
第〇条 当社は、エイビーシービジネスサービス株式会社と称する。英文では、ABC Business Service Co.Ltd.と表示する。			
第〇条 当社は、ABC Business Service 株式会社と称する	この会社の商号は、ABC Business Service株式会社です。商号の登記にローマ字を用いるためには、登記の更正の申請をします。	(ア)会社の定款 (イ)代理人により申請をする場合には、その権限を証する書面	申請1件につき、本店所在地においては2万円、支店所在地においては6000円
第〇条 当社は、ABC Business Service 株式会社と称する。登記上は、エイビーシー・ビジネス・サービス株式会社と表示する。英文では、ABC Business Service Co.Ltd.と表示する。			

中小企業総合事業団、日本貿易振興会などの関係機関では、経営革新の一環として、生産拠点の海外移転、外国企業との生産・販売・技術などの業務提携、輸出入などを行おうとする中小企業に様々な支援制度を用意しておりますので、ご活用下さい。

## 国際取引（提携・貿易）

### 海外の企業と合併・技術提携、貿易をしたい場合

#### 【対日投資支援ネットワーク事業（日本貿易振興会）】

ジェットロ内外ネットワークを活用し、対日投資案件の発掘、日本国内での案件の具体化支援を行います。

#### 【ベンチャー国際化支援ネットワーク事業（日本貿易振興会）】

我が国中小企業の海外での起業、海外企業との連携を支援するため、シンポジウム、セミナー、技術専門家派遣、展示・商談会等を実施します。また、米国のインキュベーター内での活動支援も行います。

#### 【トレード・タイアップ・プロモーション・データベース提供事業（日本貿易振興会）】

### 海外の取引先・合併会社の技術・経営レベルをあげたい場合

#### 【経済産業人材育成支援専門家派遣事業（財海外貿易開発協会）】

開発途上地域の民間企業等に専門家を派遣し、技術・経営指導を行います。

### 輸入に関する一般的な情報を収集したい場合

#### 【中小企業データベース情報提供事業（日本貿易振興会）】

中小企業の方の輸入に必要な諸情報（商品輸入手続、通信販売カタログ、日本及び世界の見本市場情報等）をデータベース化し、各地の貿易情報セ

ンター等を通じて提供します。

### 輸入に要する借入に対する信用保証を受けたい場合

#### 【特定製品輸入関係信用保証制度（信用保証協会）】

各都道府県の信用保証協会において、中小企業の方が特定の製品輸入に要する資金を金融機関から借り入れる際の債務の保証を行います。

### 海外取引に係る特別税制

#### 【技術等海外取引所得の特別控除】

指定期間内の日を含む各事業年度（個人の場合は各年）の事業所得に係る収入金額のうち、技術等海外取引による収入の一定割合について、損金算入が認められます。

## 県の国際化支援

### 財千葉県産業振興センター

による中小企業の国際ビジネス支援

- ・国際取引を始めたい方
- ・海外投資に関心のある方
- ・海外ビジネスの情報収集をしたい方
- ・海外地域とのネットワークを広げたい方
- ・海外企業との交流を広げたい方
- ・海外展開プランの策定をしたい方
- ・海外への同行者・通訳を必要とする方

経営支援部国際化支援グループ

<http://www.ccjc-net.or.jp/~kokusai>

# 国際化を支援します

## 海外投資

### 投資に関する情報を収集したい場合

#### 【国際化セミナー、情報誌（中小企業総合事業団）】

都道府県等中小企業支援センター等において、現地の投資・経営環境、海外展開事例等を踏まえたセミナーを開催します。

また、海外展開に役立つ最新経営情報を掲載した情報誌を作成し、無料で配布します。

<http://www.jasmec.go.jp/>

#### 【海外情報ファイル（日本貿易振興会）】

海外61カ国・地域の経済情報、投資・貿易情報などをデータベース化し、インターネット上で無料で提供します

<http://www.jetro.go.jp/jetro-file>

#### 【中小企業海外情報提供事業（財交流協会）】

台湾に関する投資、貿易情報等を収集し、提供します。

<http://www.koryu.or.jp/>

#### 【海外投融資相談事業（国際協力銀行）】

海外での資金調達に関する相談窓口を設けるとともに、海外関連セミナーを開催します。また、各国の投資環境をまとめたガイドブックを作成し、無料で提供します。

<http://www.jbic.go.jp/>

#### 【海外展開現地アドバイス（中小企業総合事業団）】

国内でアドバイスを受けた中小企業の方が投資予定地域（対象国）の現地調査を実施する際に、海外事業活動に豊富な経験・ノウハウを持つアドバイザーが現地まで同行し、実践的なアドバイスを行います。

#### 【トレード・タイアップ・プロモーション・データベース提供事業（日本貿易振興会）】

国内外企業が投資、合併・技術提携、貿易等の希望案件をインターネットから直接登録、または検索・閲覧し、希望に合った相手企業に直接コンタクトできるデータベースを、インターネット上で無料で提供します。

<http://www.jetro.go.jp/ttppj/>

### 資金調達、信用保証などを受けたい場合

#### 【海外展開資金貸付制度（中小企業金融公庫・商工組合中央金庫）】

経済の構造的変化に適応するため海外展開を図ろうとする中小企業の方を対象として、通常より低利で融資を行います。

#### 【中小企業海外投資協力資金（財海外貿易開発協会）】

開発途上地域において海外投資事業を行う中小企業の方に対して、その出資及び貸付による投下資金の一部を長期・低利で融資します。

<http://www.jodc.or.jp/>

#### 【中小企業向け海外投資金融（国際協力銀行）】

開発途上地域における製造事業など海外投資に必要な長期資金を融資します。なお、中小企業に対しては優遇金利が適用されます。

#### 【海外投資関係信用保証制度（信用保証協会）】

各都道府県の信用保証協会において、中小企業の方が海外展開に要する資金を金融機関から借り入れる際の債務の保証を行います。

### 現地調査や取引先を探したい場合

#### 【国際化支援アドバイス（中小企業総合事業団）】

中小企業の方の海外投資、技術・販売提携、合併等を支援するため、海外事業等に豊富な知見を有する「国際化支援アドバイザー」が無料で、様々な相談に応じます。

情報連絡員報告を中心とした  
**県内の中小企業動向**  
**&トピックス・八月**

■依然停滞 【県下全域】

輸出ドライブをかけられる大企業は外需をテコに底入れしたと見られているが、中小企業は内需依存度が大きく、空洞化等の構造問題もあって、今後の回復軌道にのるか心配である。情報連絡員の報告も現状が悪いという報告が多く先行き懸念される。

■パン製造業 【県下全域】

学校が夏休みとなり猛暑の影響もあり、パンの売り上げは減少した。

■漬物製造業 【県下全域】

業界の動きを見ていると、資金繰りに苦慮しているようだ。

■印刷業 【千葉】

休日が多いため、稼働率が低く売上高、収益ともに影響が出た。

■機械金属製造業 【船橋】

八月は稼働率が減少。不況もあいまって売り上げが激減し収益を圧迫したため資金繰りが悪化した。

■セメント卸業 【県下全域】

民需、官公需とも極端に減少。

組合員である旭リース(株)の倒産により取引先が影響を受けている。

■菓子卸業 【県下全域】

猛暑のため、ジュース、冷菓類が好調だった。反面、半生菓子、チョコレート等は返品が多かったが、総じて売り上げは増加した。

■電気機器小売業 【県下全域】

中国製の冷蔵庫、洗濯機等いわゆる白物の輸入が増大しており、一段と低価格化が進んでいる。

■農業機械販売整備業【県下全域】

八月末で本県のブランド米の稲刈りが終了。作況は平年並みであるが、ここ数年農繁期の多忙さはなく、ただだらと終了しそうでである。

■小売業 【野田】

猛暑のため夏物衣料が好調で、売り上げを伸ばした。

■その他の小売業 【勝浦】

この夏は猛暑が続いたにもかかわらず海水浴などのレジャー客は大幅に減少。消費も低調で売り上げも伸びなかった。

■つり船業 【飯岡】

台風の影響で売り上げは減少したが、七、八月は夏休みとあって家族四人で釣り船を一万円で利用できるようにしたので、お客様に

は喜んでいただいた。

■個人教授業 【千葉市他】

少子化の影響で総体的には伸び悩んでいるが、夏休みに塾へ通う生徒はすこし増えているようだ。

■中古自動車販売業 【県下全域】

十月一日から実施される「新排ガス規制」により、マイナス情報に振り回されRV車の多くに大きなダメージを受けている。

■建設業 【県下全域】

官公庁からの受注は大幅に減少した。建設業者の倒産も毎年二・三件出ており、組合員にも影響が出てきている。

■建設業 【市原市】

八月は例年になく工事の発注は多かった。

■日立精機の再生法で県が窓口

我孫子市の工作機械メーカー日立精機が八月十九日に民事再生手続きの開始を申請したことに伴い県は臨時の相談窓口を設けた。

日立精機と取引のある中小企業

を対象に県の制度融資を紹介する。また、県下の国民生活金融公庫も運転資金の貸付などの融資の相談に応じる。  
詳細は県経営支援課  
TEL 043(247) 2707

県の組合に対する制度融資  
**事業振興資金のご案内**

1. 融資対象者  
組合で、その組合の共同事業のための資金を必要とするもの
2. 資金使途  
設備資金・運転資金
3. 融資限度額  
一組合一億円以内
4. 融資期間  
設備資金 十年以内  
運転資金 七年以内
5. 融資利率(固定)  
年二・三パーセント
6. 償還方法  
割賦償還(据置期間一年以内)
7. 保証人等  
連帯保証人は原則として理事全員、必要に応じて保証協会保証
8. 申込受付機関  
千葉県中小企業団体中央会
9. 取扱金融機関  
千葉銀行、千葉興業銀行、京葉銀行、商工組合中央金庫若しくは県内に本店を置く信用金庫および信用組合

□詳細は本会連携支援部

## 計算書類の公開を 支援します

本誌五月号でお知らせしたとおり、平成十四年四月一日から、株式会社への貸借対照表の公開方法として、「インターネット上での公開」が新しく加わった。

これまで「貸借対照表またはその要旨」を「官報」または「日刊新聞」で「公告」しなければなりませんでしたが、これに代えて、「インターネット上での貸借対照表の公開」が新しい選択肢として加わった。

具体的な方法は、①ホームページに貸借対照表（要旨ではなく全体）を掲載する。②掲載するウェブページのアドレスを法務局に登録する。③一度掲載した貸借対照表は、五年間継続して掲載する。④貸借対照表を掲載するホームページは、自社のホームページでなくともよい。

株式会社の株主と債権者は、会社の計算書類を見ることができずが（閲覧謄写権）、これから新たに取引関係に入ろうと考えている

人など一般公衆に対しては、官報・日刊新聞による「公告」を見なければ解りませんが、費用がかかるためこれを履行するのは大会社の一部に限られ、公告する会社が少なかつたのが実情だった。

自ら積極的な情報の開示（ディスクロージャー）を行い、会社に対する評価を高め、新たな取引先の開拓やビジネスチャンスの拡大につなげたいものです。

官報や、日刊新聞の掲載料金より安価に情報をオープンにできる道を全国中小企業団体中央会が取り組みました。ご利用下さい。詳細 本会総務部

### ちば商業活性化フォーラム2002

#### ・基調講演

「街づくりと地域循環型経済」

・パネルディスカッション

「コミュニティ・ビジネスと地域商業」

#### ・交流会

日時 十一月八日(金) 午後二時

場所 京成ホテルミラマール

千葉市中央区本千葉町十五ー一

参加費 一人 八〇〇円

申込み 本会調査企画部

## 中小企業組合検定試験

中小企業組合検定試験に挑戦して、中小企業組合士になろう！

中小企業組合士制度は、中小企業組合に従事する役職員の資質の向上を図るため、その職務の遂行に必要な知識に関する試験を行い、試験合格者の中から、三年以上の実務経験を有する者に対し、中小企業組合士の称号を与える制度です。現在全国で三千五百五十六人（千葉県では八十四人）の中小企業組合士が登録されており、組合はもちろん中央会や商工中金等それぞれの分野において活躍している。皆様方のチャレンジを期待しております。

### 試験科目

「組合制度」「組合運営」「組合会計」

### 試験日

平成十四年十二月一日(日)

### 試験地

東京

### 受験料

五千円

### 問合せ先

本会産業振興部まで

## 第八回千葉元氣印企業大賞募集

日本工業新聞社は、県内の活力あふれる中小・ベンチャー企業を表彰する「千葉元氣印企業大賞」の選考対象企業を募集しています。

### 【選考対象および表彰】

▼優秀製品・サービス賞▼優秀技術賞▼優秀経営賞▼ベンチャー賞▼地球環境貢献賞（以上、副賞はいずれも二十万円）▼千葉元氣印企業大賞Ⅱ以上の五賞から一社を選定（副賞五十万円）▼なお、今回は

日本工業新聞創刊七十周年、千葉興業銀行銀行創立五十周年を記念し、それぞれ特別賞を選定します。

【応募資格と方法】県内に本社または事業所を置く企業（上場企業は除く）自薦・他薦による公募。

応募部門を明記のうえ、企業名、本社所在地（県外の場合は、県内にある事業所所在地を併記）、資本金、従業員数、設立年月日、主要事業、過去三年間の年間売上高・営業利益・経常利益と応募内容（約八百字）を記入して事務局まで郵送▼締切十月三十一日

▼発表平成十五年一月上旬

【事務局】日本工業新聞社千葉支局  
千葉市中央区中央四一七ー三  
TEL 043(227)0651



10月の放送スケジュール



テレビ東京(12ch)  
毎週土曜日  
朝6:30~6:45

第1週 <b>5日</b> 放送	【企業レポート】 IT技術を駆使し画像処理システム開発! ■ビジネスホット情報■ 中小企業の退職金制度をサポート! 中退共制度
第2週 <b>12日</b> 放送	【企業レポート】 旅館に明りを! 街に明りを! 地域に明りを! ■ビジネスホット情報■ 備えて万全安心経営! 中小企業倒産防止共済制度
第3週 <b>19日</b> 放送	【企業レポート】 熱のプロ集団! 独自技術でベンチャー創業 ■ビジネスホット情報■ 知っていますか下請法 守っていますか取引ルール
第4週 <b>26日</b> 放送	【企業レポート】 地域の素材を活かして! 恵那の創作菓子店 ■ビジネスホット情報■ さあ成功へ、全員集合! ベンチャーフェアJAPAN2003

今月は  
「千葉県雇用促進月間」です

厳しい雇用情勢の中で、求職者が一人でも多く一日も早く就業できるような、雇用の場を確保するとともに、新たな雇用に創出することにより、県内雇用の安定を図ることが求められております。

そこで、十月を「県雇用促進月間」と定め、千葉労働局をはじめ関係機関と連携して、次のような雇用施策を重点的に実施する。

転職者のための講習会▼松戸十一月三十日、十二月一日▼千葉十二月五日、六日

緊急就職支援事業▼千葉十月二十二日~二十八日

若年者就職支援事業▼千葉十月十七日、十八日(合同面接会)

パートタイム労働者等合同面接会

▼千葉十月十八日  
県民再就職センターの相談業務

▼千葉センター

TEL 043(223) 5735

▼東葛飾センター(松戸)

TEL 047(361) 4016

問い合わせ先  
千葉県商工労働部労政課

TEL 043(223) 2743

◆最低賃金改正◆

千葉県最低賃金がこのほど改正され、平成十四年十月四日から発効された。

これは、千葉県内のすべての使用者、労働者に適用されるが、業種により「千葉県最低賃金」の他に定められている「産業別最低賃金」が適用される場合もありますので、ご注意ください。

なお、今回から地域別最低賃金は時間額のみとなった。

時間額 677円

詳細は千葉県労働局賃金室  
TEL 043(221) 2328

中退共のご案内

退職金の準備は万全ですか、中退共共済制度は、中小企業で働く従業員のための制度です。

この制度は掛金の一部を国が助成し、掛け金は税制上全額非課税になる特典もあります。

中退共は国の制度なので安全・確実です。ぜひご利用下さい。

詳細は勤労者退職金共済機構  
中退共共済事業本部

TEL 03(3436) 0151

「パートフェスタ2002」  
開催のご案内

日時

平成十四年十一月一日(金)  
午前十時~午後四時三十分

場所

ば・る・るプラザCHIBA  
千葉市中央区富士見一丁目二

TEL 043(202) 0800

内容

第一部(10:00~12:00)

「パートタイム労働ガイダンス」

対象者▼これからパートタイム労働者として働きたいと思っている方や働いている方

第二部(13:30~4:00)

「パートタイム雇用管理セミナー」

対象者▼事業主、労働者、労使関係団体の方等

講演①「パートタイム労働の課題と対応の方向性」御茶の水女子大学大学院人間文化研究科助教 永瀬伸子氏

講演②「企業生き残りのカギ! パートタイマーをコア戦力に!」

(株)アイデム常務取締役木村進氏

★参加申込先

千葉労働局雇用均等室

TEL 043(221) 2307